



2021年3月5日

日本鉄道労働組合連合会

交運労協 第6次緊急要請行動

国交省に対し地方創生臨時交付金の活用求める！

3月3日、交運労協は新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた6度目の緊急要請行動を実施した。この間、5回に亘り、交通・運輸産業の窮状を訴えつつ、雇用調整助成金の特例措置の延長・拡充をはじめとする各種支援実施を求めてきたところ。今般、2020年度第3次補正予算が成立し、感染拡大防止や雇用維持・事業継続などにむけた地方自治体の取り組みのための「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に1.5兆円の財源が確保されたことを受け、国土交通省に同交付金の活用等を求めた。

冒頭、交運労協の住野敏彦議長は要請の趣旨として「臨時交付金は地域公共交通の支援にも活用できることになっているにも関わらず、地方公共団体により温度差がある。国交省から地方公共団体に対し、臨時交付金の使途として地域公共交通への支援に活用できる旨を



周知、徹底して頂きたい。加えて、関連従事者に対するワクチンの優先接種もお願いしたい」と語り、より充実した対応を求めた。交運労協政策委員長を務めるJR連合の荻山市朗会長は「コロナ禍は交通運輸・観光産業が最も大きな影響を受けており、中小のみならず大企業の経営体力も毀損している。臨時交付金や雇用調整助成金などについては、収束まで息の長い対策をお願いしたい。また、JRや私鉄などは固定資産税や社会保険料の負担が大きいので減免措置を是非検討していただきたい」と強く訴えた。

これに対して、国土交通省の久保田雅晴公共交通・物流政策審議官は、「地方創生臨時交付金は（昨年4月の第1次補正予算から）第3次補正予算まで措置されているが、運輸局長、支局長が地方の首長に対して公共交通に活用するようお願いしているところである。基礎自治体の意識が低いのでは困ると思っており、温度感が低い自治体の情報を教えてほしい。ワクチンについては現場に一刻も早く届くよう取り組んでいきたい」と述べるなど、積極的な姿勢が示された。

交運労協は地方運輸局に対しても交付金の活用を求める要請行動を予定しており、JRを含む地域公共交通の危機的状況を乗り切るべくより連携を深めていく。